

施策間連携の推進に向けた審議会代表者による懇談会 ～施策間連携サミット～  
議事要旨

日 時	令和3年6月1日（火） 午後3時30分から午後5時40分まで
開催手法	Zoom を活用した web 会議
参加者	別紙1のとおり

## 1 開会

### ●市長よりあいさつ～総合計画に基づく取組を踏まえて～

（市長）

- ・この施策間連携サミットは、それぞれの分野が縦割りになるのではなく、横の連携が重要であるという認識のもと、各審議会では尼崎市全体のまちづくりのなかでの位置づけや隣接領域や全体の動きを把握し、共有するために昨年度から開催しています。
- ・尼崎市では、ファミリー世帯の定住転入の促進とまちづくりに参画する方を増加させ、まちを支えていくようなまちづくりを進めていこうということを総合指標として設定し、取組を進めているところです。
- ・令和2年度に住宅マスタープランを策定しましたが、この計画は尼崎市にファミリー向けの良好な住宅が供給されるようなまちづくりや取組、そしてハードだけではなく、どんな暮らしを実現していくのかというものになっており、都市計画マスタープランと一体的にまちづくりを進めていくということと、まちでの福祉や子育てといった暮らしの部分と一体不可分であることを深く認識しました。

## 2 施策間の連携強化に向けて

### ●総合計画審議会 久 隆浩 氏

- ・総合計画審議会では、次期計画の策定に向けて「尼崎らしさ」についての議論や尼崎の歴史、特長を押さえたうえで将来像をどうするかなどの議論を行っています。
- ・基本構想のまちの将来像をどうするかということで「ひと咲きまち咲きあまがさき」を正式にまちの将来像に位置付けようという方向性で議論をしています。この言葉は市民の共有度も高く、なじみもあることから、ぜひ今後10年もこの言葉を大切にしながら進めていきたいと思っています。
- ・ただ、審議会の中でも「ひと咲きまち咲きあまがさき」という言葉は抽象度が高く、どんなまちか想像できないという意見があり、「尼崎らしさ」を活用した5つのワードをぶら下げるなど、よりイメージしやすく、共感できる手法などを議論しています。
- ・総合計画は分野別マスタープランを束ねる計画ですが、その分野別マスタープランの

策定にはそれぞれの専門性の高い先生方で構成される審議会で議論されていることを考えると、総合計画審議会はその横ぐしをさす役割が良いと考えています。この施策間連携サミットは、審議会の代表者の先生方と市長をはじめとした幹部が意見交換し、その方向性をすり合わせるという機会であり、非常に有意義な取組と考えています。

●子ども・子育て審議会 伊藤 嘉余子 氏

・子ども子育て審議会では、今年度、第4期の次世代育成支援対策推進行動計画と第2期の子ども子育て支援事業計画における取組の点検評価等の進捗管理について審議を進めていく予定です。

・この次世代計画は、福祉、母子保健、医療、教育等、子ども子育て分野との連携を考慮し、4つの柱を立てて計画の推進に努めています。

・1つ目の「安全に安心して産み育てることができる環境づくり」では、保健・医療・福祉の3分野を中心にしながら、子どもの非行防止やさまざまな分野との連携を、2つ目の「子育てと仕事の調和の実現に向けた環境づくり」では、待機児童対策などの福祉分野と、労働者である子どもの保護者の視点から男女共同参画などの分野との連携を、3つ目の「すべての子どもが健やかに育つ環境づくり」では、障害を持つお子さんとその家庭への支援を視野に入れ、福祉分野、教育分野、人権啓発の分野との整合性を図りながら進めます。最後の4つ目の「子どもたちの生きる力をはぐむ環境づくり」では、基礎学力、体力向上、不登校対策など教育と福祉の分野との連携、また、思春期の子どもを含めた青少年の居場所づくりやユースワークについても推進します。

・これから、尼崎市児童相談所を今後設置していく計画があり、児童相談所設置に向けた人材育成、専門職員の配置等を含めた様々な準備が必要であり、これまで以上に障害、保健、教育、医療等との連携が必要になってくると考えています。

→ (市長)

・待機児童解消のためには保育士の確保が課題であり、その支援策として、今年度、保育士保育所支援センターの立上げを予定しており、法人と連携しながら、保育士の定着と確保を目指していきます。

・本市で起きた体罰事案を反省し、子どもの権利を中心に据え、子どもの育ち支援条例の改正を行い、今年度7月から子どものための権利擁護委員会という第三者機関を設置し取組を進めていきます。

●人権文化いきづつまちづくり審議会 中川 喜代子 氏

・人権文化は難しく考える必要はなく、私たちの人権というのは、生活がめちゃくちゃにされない権利と理解してもらいたいです。

・私たちの審議会では、人権文化いきづつまちづくり計画の策定にあわせ、人権を学ぶ

機会として、「暮らしやすいを普通に」という想いを込め「じんけんまなぶ本」を作成しました。

・フランス・パリでは「隣人祭り」という、飲食物を持ち寄って地域の人々が集まる機会を設けており、尼崎市でもそのような集まりを開催したいと考えています。現代社会において、特に若い人にその傾向が見られますが、地域の集まりを大切に思わない人が多くなってきていると感じています。地域の集まりや関係性を大切にし、心を開いてお互いの悩みなどを話あうことは非常に重要だと思います。人権をもっとフランクに考え、私たちみんなが暮らしやすいまちを作っていくためには、市民が気軽に集まり、体験することで、活動が広がるような、地域からの積上げが大事だと思います。尼崎市には、人も施設もその環境が整っていると考えています。

・コロナの影響により、生活環境が大きく変わってしまった市民がたくさんいます。その市民の声に真摯に耳を傾けていくためには、市の職員や教職員が人権について認識を持つことが大切なので、継続的に研修に力をいれてもらいたいです。

→（市長）

・今年度、外国人の相談窓口を新たに開設しましたが、障害者の方のコミュニケーション保障など様々な分野の取組を当事者の方々と連携しながら進めていくと同時に、研修や学習についてもしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

・次期総合計画の策定に伴い、施策体系について再編、再構築を行っていきたいと考えております。これまで以上に施策間の連携が図れるよう、振り返りをしっかり行いながら、より使いやすい計画にするために議論していきたいと考えております。

#### ● 社会保障審議会 松原 一郎 氏

・社会保障審議会では、審議会自体が専門分化していたため、その連携強化や総合的な見地からの議論が必要との課題認識から市民福祉総合政策学識者会議を設置しました。そして、社会保障審議会としてマクロ的な視点から、地域共生社会の実現に向けた包括的な支援体制について市長に提言をしました。これは国が進める重層的な支援体制の整備を受けて、尼崎市として必要なデッサンを申し上げたところです。

・福祉は、市民を支えていく援助と、市民を支える地域をつくる援助の両方を一体的に推進することが大事であり、行政のなかでも援助文化を定着させていただきたい。

・市民の生活課題が複雑かつ複合化しているなか、個々の分野だけでは解決できないような問題に包括的な支援体制のもと進めていく必要があり、重層的支援体制の整備を尼崎市から進めていくためにも、引き続き施策間連携に注力していただきたいです。

・現在、次期地域福祉計画の策定に向け取組を進めていますが、地域コミュニティの創生と生涯学習の連携の視点、ICTなどを活用した地域資源情報の共有の視点、福祉分野間の連携だけでなく、地域コミュニティ、地域経済の活性化、雇用就労支援、住環境・

都市機能という分野との施策間連携強化の視点などを踏まえながら、議論をしていきたいです。

→（市長）

・ICTなどを活用した地域資源情報の共有の部分で、個人レベルで災害時に支援が必要な方々の名簿に基づいた支援システムを導入しました。それに加え、今年度新たに地域の取組の見える化の充実に向けて地域資源情報の共有サイトの立ち上げ準備を進めているところです。

●地域保健問題審議会 藤原 久義 氏

・超高齢化社会でいかに高齢者を支えていくかが課題となるなか、高齢者の定義の変更や人口減少下における高齢者の活躍などを含めながら介護問題を解決しないと時代に対応できないと考えています。

・医療介護連携協議会の取組の一環として、地域療養と終末期医療の普及啓発運動のワークショップを県立尼崎小田高等学校の学生と行っています。高校生などの若者が、超高齢化、超少子化、超人口減少社会を考えるのは大切なことで、尼崎らしい取組であると感じており、全国的に広がっていけばよいと思っています。

・生活習慣病予防の観点では、がん検診がコロナの影響で非常に遅れていると感じています。これをどう盛り返してしっかり取り組んでいくかということが非常に大きな課題と考えています。

・現在の最大の課題はコロナ問題ですが、尼崎市では医師会と行政の連携においてもオリジナリティのある取組をされています。特に在宅医と保健所の連携がとてもうまくいっており、成功モデルとして発信していてもよいと思っている。コロナ問題については、ワクチン接種による集団免疫の獲得が目標であることから、尼崎市でもワクチン接種を促進する取組を推進してほしいと思います。

→（市長）

・コロナの影響で外出の機会が減少し、健康が損なわれないように対策をしながら、ヘルスアップ尼崎戦略や生活習慣病予防等も進めていきます。

・医療と介護を普段から連携させ、在宅医療を支える「あまつなぎ」という取組を進めており、コロナの在宅ケアが円滑に進みました。尼崎市ではこの財産を基盤にし、平素からの信頼関係や取組の蓄積が有事の際に非常に有効だと改めて感じました。

●産業振興推進協議会 加藤 恵正 氏

・現在、コロナの影響で尼崎の経済自体が大きく変化しています。これからウィズコロナ、アフターコロナの尼崎の経済のあり方は、この産業振興推進協議会での十分な議

論が必要だと考えています。

・昨今の社会経済情勢は非常に早く変化しているなかで、施策体系をマトリクスでみることは重要ですが、各領域の接点のあり方の検討は必要だと思います。

・尼崎市の企業・産業・経済の将来を見据え、市民の豊かさを確保する都市としての器の厚み、産業・経済的な器の厚みを増すという観点から、企業自体に焦点を置くのではなく、企業の持つ機能、つまり、働く場の確保、新しいアイデアや情報の創出に焦点を置くべきだと思います。

・尼崎市は「ものづくり」で日本経済を支えてきました。昨今の研究において、伝統的な古い意味での「ものづくり」に捉われすぎて、新しい情報や知識、考え方、組織に投資をしてこなかったことが明確になりつつあります。これからは企業のイノベーションに対する投資の考え方が大事だと思います。

・イノベーションは人への投資でもあり、施策を考えるうえでも産業、経済と教育の問題など広い意味での人づくりという接点を考えることも必要です。

・日本の企業は従来のやり方に固執し、世界の変化のスピードに遅れをとり始めています。現在は、市場の変化についていけない時代であり、むしろ公的な領域との接点で新しい方向を見出すという流れから、尼崎においても経済政策は極めて重要になります。

・マトリクスと並んで、もう一つ大事な観点はダイナミズムです。一度作成したものがあり続けるのではなく、動きながら変化していく構造を総合計画の中で示していただければと思います。

#### ●環境審議会 赤澤 宏樹 氏

・尼崎市一般廃棄物処理基本計画の改定においては、ごみ発生の抑制に関する取組を重点的に取組むこととし、プラスチックごみや食品ロスの削減を進めるとともに、ごみの排出は市民生活などと密接に関係するため、様々な分野と協力する必要があります。

・尼崎市では地球温暖化に対する危機感を市民・事業者と共有し、乗り越えるために、尼崎市気候非常事態行動宣言を表明し、2050年までに脱炭素社会を目指し、2030年にはCO<sub>2</sub>排出量を50%程度までに削減するという国よりも意欲的な目標を掲げています。また、取組もフォアキャストからバックキャストに大きく転換することとしていきますので、環境審議会としても積極的に助言等を行っていきたいと考えています。

・脱炭素社会の実現に向けては、行政のみならず、市民・事業者も互いに協力しながらライフスタイルや社会全体の改革などありとあらゆる方法で環境配慮を行う必要があります。そのため、これまで連携のなかった分野も含めて、今後は様々な分野との連絡が必要となると考えています。

・来年度頃から環境分野のマスタープランである環境基本計画の改定に着手する予定となっており、環境分野については、様々な施策との連携が必要になるかと思われ、計画同士で連携が進めば多面的な視点から取組を推進が可能になると思います。

・例えば、食品ロスを削減するための取組の推進にあたっては、経済分野や福祉分野などと連携を図ることでより効果的な取組となりますし、中学校給食が新たに開始されることで、中長期的に環境問題に取り組んでいく市民の育成につながるなど、幅広い視点で環境分野との積極的な連携をお願いしたいと考えています。

→（市長）

・尼崎市は経済環境局ということで、経済と環境を一体的に進めていく組織体制をとっております。環境分野は関連する分野が非常に多岐にわたっており、特に公共施設や一般住宅などからも環境の取組を進める必要があります、都市整備の分野とも関連が深いとも思っております。

●都市計画審議会 澤木 昌典 氏

・都市計画審議会は、関連する分野別計画が多くあり、都市計画審議会のなかでもそれが十分共有できていないなどの課題認識から、まずは都市整備局内の連携を図り、そのうえで様々な審議会・施策との連携を図るべきと昨年度のサミットでお話ししたところ、市のほうで組織的な大変革をしていただき、都市計画審議会の下に4つの審議회를併合する形で、総合的な議論ができる体制に整理されることとなりました。

・都市計画マスタープランの改定に向けてこれから動き出しますが、地域福祉や子育てや教育、環境などの分野とも連携しながら、尼崎の都市整備、都市計画のあり方というものを審議していけるのかなと思っています。また、これまで十分議論できていない耐震改修の促進や密集市街地の改善、空き家対策などがありますが、こういった内容を視野に入れながら審議していきたいと思います。

・総合計画では、尼崎市の将来のあり方や市民の暮らしなどのビジョンが描かれると思いますので、都市計画ではそういった活動が円滑に、安全・安心で送れる、下支えの役割となるよう、関連分野の課題などを議論し、より良い尼崎をつくっていければと思っています。

・脱炭素社会の都市づくりという点でいうと、都市計画分野との関連では交通でCO<sub>2</sub>を出さないように、公共交通を中心に都市構造を再編していくなど大きな課題はたくさん考えられます。

・都市計画を考える上で、周辺市との連携もうまくできればいいと思います。西宮、尼崎、豊中、吹田と中核市が4つも連なっている珍しい地域ですので、4つの都市が力を合わせて先導的な取組をすれば面白いのではないかと思います。

→（市長）

・広域連携の件ですが、まさに連なっている中核市4つの頭文字をとってNATSという連携の枠組みが既にできており、様々な取組を連携の視点で進めています。

・次期総合計画の策定にあたっては、広域連携の視点というのは大事だということで、各審議会からのご意見を頂戴しながら次期計画にも活かしていきたいと思っております。

●住宅政策審議会 岡 絵理子 氏

・令和2年10月まで住宅政策審議会でも検討してきました「尼崎市住まいと暮らしのための計画」では、その過程において特によかったのは子育て中の市民委員とも議論を重ね、実生活からのご意見をたくさんいただいたことです。そのなかで、当初の「住宅マスタープラン」の策定という考えから広がり、「まち」になり「暮らし」になり、計画名も「尼崎市住まいと暮らしのための計画」となりました。

・計画には3つの基本目標を立てて、それをどう実現させるかが重要であると考え、どのタイミングで政策を打ち出すかも含めて議論してきました。取組一覧で関連する所属を見ると、福祉や環境、公園など様々な連携の必要があったことから、取組の実現に向け4つの主要プロジェクトを打ち出しました。

・その中で一つ特に個人的に思い入れがあるものが、「尼崎住民十色プロジェクト」です。これは民間の住宅供給に対して意見ができるようなプラットフォームを作る取組で、住まいのあり方をみんなで考え、住みたい住宅をつくろうというものです。

・この計画の推進にあたっては、様々な分野との連携が必要ですし、他の審議会とも連携が必要になるので、ご協力をお願いします。

→ (市長)

・令和3年度から都市整備局の中に都市戦略推進担当という部署を新たに設け、リーディングプロジェクトの見える化に取組を進めていくこととしています。

・緑の基本計画のなかに公園がありますが、公園は子育て世帯や高齢者の健康づくりなど様々な分野とリンクしており、力点を置いて取り組みたいと思っております。

●旧教育振興基本計画懇話会 堀田 博史 氏

・学力向上については、短期間ではなく、長期的なスパンで取組を進めていく必要があります。また、学校教育現場だけではなく、地域コミュニティや子ども子育て支援との連携が必要になります。例えば、ファミリー世帯数の増加や若い世代の転入により若者が市内に多くいるというコミュニティのなかで学校生活を送る子どもの成長をサポートする仕組みも必要だと思います。

・教育においても様々な分野との連携が必要であり、例えば中学校給食の開始にあたっては、食育推進計画とも連携し、子どもたちの体力や食育にどのような影響があったかなど調査する必要があると考えます。そのほかにも、学校以外での居場所や学習環境の確保ということで、地域コミュニティとの連携が必要であり、学校だけで学ぶのではなく、学校以外での学びというものも保障する、そういう場所、空間とネットワークを含

めた環境も尼崎市内で構築していく必要があると思います。

- ・施策間連携は非常に重要であり、かつ、求められることでもあるので、各審議会及び各施策の状況を把握したうえで調整をしていく必要があると考えます。

(市長)

- ・行政は縦割と言われますが、それを越えるのは私たち一人ひとりだと思っています。計画は作って終わりではなく、計画をどのようにうまく使っていくのか、またつなげていくのかということを重視して取組を進めてきました。

- ・今後も年に1回サミットを開催させていただいて、各審議会でのふりかえりや進捗を共有しながら個別の専門性を発揮していただくという循環をつくれたらと思います。

以 上